

陸上貨物運送事業労働災害防止協会

提出資料

(会員へのアンケート調査結果)

陸災防会員事業場へのアンケート集計結果(改革検討専門員会関係)
全回答数 866 件

0 回答者

規模	経営者	安全管理担当者	その他	不明	合計	比率
1～9	26	8	5	9	48	5.5%
10～49	204	124	57	67	452	52.2%
50～99	66	53	24	24	167	19.3%
100～299	30	57	17	19	123	14.2%
300～	2	32	20	6	60	6.9%
不明	1	3	5	7	16	1.8%
合計	329	277	128	132	866	100.0%
比率	38.0%	32.0%	14.8%	15.2%	100.0%	

1 会員歴

<陸災防>

規模	1年未満	1年以上3年未満	1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上	不明	合計	比率
1～9	2	2	3	4	34	3	48	5.5%
10～49	3	4	8	24	346	67	452	52.2%
50～99		1	2	4	130	30	167	19.3%
100～299		1	1	1	91	29	123	14.2%
300～			1	1	47	11	60	6.9%
不明				1	5	10	16	1.8%
合計	5	8	15	35	653	150	866	100.0%
比率	0.6%	0.9%	1.7%	4.0%	75.4%	17.3%	100.0%	

<トラック協会>

規模	1年未満	1年以上3年未満	1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上	不明	合計	比率
1～9	2	3	2	3	37	1	48	5.5%
10～49	4	5	10	29	371	33	452	52.2%
50～99	2	2	3	6	141	13	167	19.3%
100～299		1	1	3	99	19	123	14.2%
300～			1	1	52	6	60	6.9%
不明	1			1	7	7	16	1.8%
合計	9	11	17	43	707	79	866	100.0%
比率	1.0%	1.3%	2.0%	5.0%	81.6%	9.1%	100.0%	

2 会員としての効果(複数回答)

規模	1_安衛活動活性化	2_安衛水準向上	3_職場リスク減少	4_労災減少等	5_安衛管理責任明確化	6_安衛費用対効果向上	7_従業員モラル向上	8_その他
1～9	27	28	20	30	14	5	21	
10～49	267	276	212	267	169	86	178	9
50～99	116	122	78	96	82	33	77	3
100～299	87	77	66	49	50	21	42	2
300～	43	31	33	24	26	12	19	2
不明	10	5	9	2	4	1	4	
合計	550	539	418	468	345	158	341	16
比率	63.5%	62.2%	48.3%	54.0%	39.8%	18.2%	39.4%	1.8%

※比率は全回答数に対するもの。

3 会員として取り組んだ事項(複数回答)

規模	1_教育・研修の受講	2_技能講習の受講	3_陸災テキスト社内研修	4_OSHMS導入	5_管理士指導・支援	6_交通危険予知活動	7_ヒヤリハット活動	8_その他
1～9	27	29	19	7	5	12	30	
10～49	315	322	194	130	81	212	290	3
50～99	116	117	85	57	35	89	112	2
100～299	87	98	46	44	20	69	89	4
300～	41	43	24	26	18	39	47	
不明	8	9	4	2	2	8	9	
合計	594	618	372	266	161	429	577	9
比率	68.6%	71.4%	43.0%	30.7%	18.6%	49.5%	66.6%	1.0%

※比率は全回答数に対するもの。 ※OSHMS・・・労働安全衛生マネジメントシステムのこと。

4 陸災防の事業で活用したことのある事業と評価（複数回答）

回答	規模	1_役に立った	2_どちらかという役に立った	3_役に立たなかった	合計
1 交通労災防止指導事業	1～9	10	7		17
	10～49	134	54	2	190
	50～99	47	26		73
	100～299	37	14		51
	300～	14	14	1	29
	不明	2	4		6
	合計	244	119	3	366
全体比率	28.2%	13.7%	0.3%	42.3%	
該当比率	66.7%	32.5%	0.8%	100.0%	
2 モデル事業場制度 労働災害の防止に熱意を有する会員事業場を「労働災害防止モデル事業場」に指定し、モデル事業場相互間の啓発を行うほか、モデル事業場に対する個別・集団指導を実施することを通じて、労働災害防止体制の確立等を図るもの。	1～9	8	11	3	22
	10～49	105	97	10	212
	50～99	35	43	6	84
	100～299	28	29	2	59
	300～	11	17	2	30
	不明	2	2	1	5
	合計	189	199	24	412
全体比率	21.8%	23.0%	2.8%	47.6%	
該当比率	45.9%	48.3%	5.8%	100.0%	
3 事例研究会 会員事業場のうち、労働災害防止に識見と経験を有する安全衛生の担当責任者を委員とし、労働災害事例について、災害の発生原因、労働環境等の背景要因を明らかにし、労働災害の再発防止に努めるとともに、会員事業場における安全衛生管理、労働災害防止のための教育の充実を図るもの。	1～9	5	10		15
	10～49	96	99	4	199
	50～99	37	35	3	75
	100～299	32	21	2	55
	300～	6	16	1	23
	不明	4	1		5
	合計	180	182	10	372
全体比率	20.8%	21.0%	1.2%	43.0%	
該当比率	48.4%	48.9%	2.7%	100.0%	
4 夏期・年末年始強調運動 労働災害発生の多い、夏期（7月1日～31日）及び年末年始（12月1日～1月31日）に、支部においてパトロール等を実施する等により労働災害防止に重点的に取り組むもの。	1～9	11	19	1	31
	10～49	172	106	6	284
	50～99	66	47	4	117
	100～299	42	34	1	77
	300～	21	15	1	37
	不明	3	2		5
	合計	315	223	13	551
全体比率	36.4%	25.8%	1.5%	63.6%	
該当比率	57.2%	40.5%	2.4%	100.0%	
5 フォークリフト運転競技大会	1～9	10	3	6	19
	10～49	77	64	33	174
	50～99	33	33	8	74
	100～299	34	20	7	61
	300～	21	10	3	34
	不明	3		2	5
	合計	178	130	59	367
全体比率	20.6%	15.0%	6.8%	42.4%	
該当比率	48.5%	35.4%	16.1%	100.0%	
6 その他	10～49	4	1		5
	50～99	1			1
	100～299	2			2
	合計	7	1	0	8
	全体比率	0.8%	0.1%	0.0%	0.9%
該当比率	87.5%	12.5%	0.0%	100.0%	

※全体比率は全回答数に対するもの。該当比率は各項目の合計に対する比率

アンケート方法

1 調査手段

アンケート調査票を各都道府県支部に送付し、支部が 15 事業場を目途に会員事業場を抽出、F A X、郵送又は支部主催の会議、講習会等において調査票を配布し回答を得た。

2 調査対象

陸災防会員事業場 866 事業場を対象とした。

3 調査期間

平成 23 年 6 月 24 日～8 月 10 日

4 回収状況

回収数 866 件

回収率 100%